

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 22,500~23,400円 TOPIX 1,710~1,780
- * 期待材料 堅調な企業業績 企業統治改革の進展 安倍首相再任
- * 不安材料 貿易摩擦激化 イラン情勢

8月23日から開催されたジャクソンホール会議において、パウエル議長をはじめとした複数のFRB高官から、穏当な物価見通しや来年にも利上げ局面を停止させる考えが打ち出されたことにより、いわゆる適温相場の長期化への期待が高まった。さらに、米メキシコ間で新たな貿易協定に大筋妥結したことにより、貿易摩擦を巡る懸念もやや後退した。先週の株式市場では、リスク要因の軽減、海外株高を背景に日本株も戻りを試す局面となったものの、これまでも跳ね返されてきた日経平均株価の終値で23,000円を上回るには至らなかった。バブルが崩壊した92年2月以降で23,000円を終値で上回ったのは今年の1月を中心とした22営業日のみであり、23,000円の壁を超えた場合は需給の面では真空地帯である。また、東証が公表する空売り比率が40%を超えたのは23日間連続(29日現在)となり過去最長を更新した。同比率は6月18日以降では7月27日を除く51営業日で40%を超えている。終値ベースで23,000円を超えてくれば、売り方の買い戻しを巻き込むことで、株価上昇に弾みがつく展開が想定される。なお、例年、9月初旬に日経平均採用銘柄の定期見直しが発表される。既に複数の大手証券からは除外及び新規採用銘柄の予想リストが公表されているが、今週の株式市場ではこれら銘柄も思惑含みで動くことが想定される。一部では値がさ株の任天堂の採用も予想されており、現実化した場合の指数採用銘柄への換金売りが懸念されるが、不採用となれば需給面での指数への懸念は低減するものと思われる。(8月30日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
9/3 (月)	黒田日銀総裁「株価指数先物30周年記念シンポジウム」における講演 8月の新車販売台数	[米]休場(レーバーデー) [中]中国アフリカ協力フォーラム(~4日) [中]8月財新製造業PMI(10:45)
4(火)	東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2018(~7日)	[米]8月の新車販売 [米]8月ISM製造業景況指数(23:00)
5(水)	公明党山口那津男代表 訪中(~9日) 第1回名古屋 ロボデックス(~7日) 第1回名古屋 自動運転EXPO(~7日) 8日日経日本PMI サービス業(9:30)	[台]セミコン台湾(~7日) [中]8月財新サービス業PMI(10:45) [欧]7月小売売上高(18:00) [米]7月貿易収支(21:30)
6(木)	片岡日銀審議委員 神奈川県金融経済懇談会における挨拶 積水ハウス(1928)2Q決算 アルチザネットワークス(6778)本決算	[米]200億ドル分の対中追加関税案に関する公聴手続きの期限 [米]8月ADP雇用統計(21:15) [米]8月ISM非製造業景況指数(23:00)
7(金)	自民党総裁選告示 7月毎月勤労統計(9:00)	[欧]EU経済・財務相理事会非公式会合(~8日) [米]8月雇用統計(21:30)
8(土)	みずほFG(8411)システム移行に伴う3回目のサービス休止(~10日)	[伊]第75回ベネチア国際映画祭授賞式 [中]8月貿易収支
9(日)	大相撲9月場所(~23日) ふるさと回帰フェア2018	[北朝鮮]建国記念日(建国70周年) [スウェーデン]総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ポーラ・オルビス HD (4927) 東証 1部



	16年12月期 (百万円) 前年比	17年12月期 (百万円) 前年比	18年12月期(予) (百万円) 前年比	株価(8/30)	3,885 円
売上高	218,482 -	244,335 11.8%	253,000 3.5%	業種	化学
営業利益	26,839 -	38,881 44.9%	41,500 6.7%	売買単位	100 株
税前利益	27,121 -	39,250 44.7%	41,500 5.7%	PER(予想)	30.7 倍
当期純利益	16,328 -	27,137 66.2%	28,000 3.2%	PBR(実績)	4.2 倍
EPS(円)	73.8	122.7	126.6	ROE(実績)	14.2 %
配当金(円)	50.0	70.0	80.0	配当利回り(予想)	2.1 %
				担当	松本 直志

※会計方針の変更に伴い16年12月期の前年比は記載なし

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

基幹ブランドの POLA、ORBIS、海外ブランドの Jurlique、H2O+、育成ブランドの THREE、DECENCIA など多様な価格帯、ユーザーのニーズに合わせた化粧品ブランドを展開。18年12月期上期のビューティーケア事業のブランド別売上構成比は POLA が 65.5%、ORBIS が 22.3%、Jurlique が 4.3%、H2O PLUS が 0.8%、育成ブランドが 7.2% になっている。

上期決算は前年同期比 6.7%増収、10.3%営業増益。POLA と THREE の成長が継続し、売上、利益ともに会社計画に対し上振れ。インバウンド売上は訪日外国人客数の増加とともに伸びており、8%程度での成長が継続。インバウンド売上比率は約 7%。POLA は既存顧客向けに B.A、ホワイトショットなど高級スキンケア商品が伸び、前年同期比 10.1%増収、13.8%営業増益。顧客数は 2 桁増となり、購買力のある顧客層の厚みが増している。リンクルショットメディカルセラムは、値下げにより 39 歳以下の構成比が増加。活性化策として TVCM の実施、保湿系商品とのキット商品の販売を予定。中国・香港・韓国の免税店など海外でも高額品の販売が好調で、ポーラの海外売上は前年同期比 2.3 倍に拡大した。THREE はホリスティックケア商品が好調で前年同期比 32.6%増収、80.0%営業増益。9 月に百貨店・EC で新 3 ブランドの展開を開始予定。海外ブランドは Jurlique が中国、豪州で減収となり計画未達、赤字拡大。H2O PLUS も赤字が継続している。

上期の進捗は良好だが、海外ブランドの計画下振れとポーラの海外拡大に向けた投資などを考慮し、3Q 決算時に通期見通しを修正予定。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(8/30) 売買単位	コメント
リンク&モチベーション (2170) 東証1部 1,283円 100株	上期決算は前年同期比 10.8%増収、31.4%営業増益。売上、利益ともに過去最高を更新。収益性の高いモチベーションコンサルが前年同期比 11.1%増収、モチベーションクラウドなど会員・データベースが 91.7%増収となったことやキャリアスクールの利益率改善も貢献した。モチベーションクラウドの月会費売上は6月で9,300万円となり、右肩上がりでの拡大中。12月に1.3億円への到達を目指しており、TVCMの実施も検討している。(松本 直志)
東洋炭素 (5310) 東証1部 3,270円 100株	上期決算は前年同期比 33.2%増収、215.1%営業増益。単結晶シリコン製造用、イオン注入装置向け黒鉛製品、SiCコーティング黒鉛製品など半導体関連が良好に推移したことに加えて、中国高温ガス炉向け一過性売上約32億円があり、上期売上は過去最高を更新。AI、自動運転、5Gなど半導体の用途拡大に伴う需要増に対応するため、SiCコーティング黒鉛製品の増産を決定。25億円かけて国内に新工場を建設する方針。(松本 直志)
エボラブルアジア (6191) 東証1部 2,689円 100株	3Q累計決算はIFRSベースで前年同期比 59.8%増収、110.6%営業増益。投資事業で売却益があり増益だが、TVCMを積極化しているためオンライン旅行事業は赤字。TVCM効果で格安航空券など総合旅行予約プラットフォームの「エアトリ」の検索数が急拡大しており、ブランド認知度向上が進展。5月にDeNAトラベルを買収したことで、通期の取扱高を700億円から850億円へ上方修正。来期はDeNAトラベルの通期貢献で、取扱高1,500億円の達成を目指す。(松本 直志)
トヨタ (7203) 東証1部 7,003円 100株	1Q決算は、北米、欧州、アジアでの拡販効果に加えて、アジアや北米における車種構成の改善、さらに原価低減効果も寄与することで前年同期比 4.5%増収、18.9%営業増益での着地。通期計画は、原材料市況の前提を引き上げ、また、販売台数見通しを引き下げ一方、1Qにおける計画に対して円安効果が寄与したことを踏まえて通期業績計画については据え置いている。2Q以降の為替前提はドル105円、ユーロ125円に修正。(多功 毅)
SUBARU (7270) 東証1部 3,312円 100株	1Q決算は、国内における一連の不正問題発生後の買い控えに加えて、新車投入の端境期であることもあり、前年同期比 12.9%減収、51.8%営業減益での着地。会社側はドルが計画対比において3円の円安で推移したことによる100億円弱の利益押し上げ要因があったとしながら、為替要因を除くベースではほぼ計画線での着地としている。今後はフォレスターのフルモデルチェンジ効果、北米でのアセント投入により業績は改善基調を辿るものと思われる。(多功 毅)
伊藤忠商事 (8001) 東証1部 1945.0円 100株	1Q決算は、機械セグメントが低調に推移したものの、他の全セグメントで増益を確保。通期純利益計画に対する進捗率は25.2%だが、会社側は、繊維セグメントを筆頭に下期型のビジネスが多いことを踏まえると上ブレ含みとの認識を示している。CITICへの出資の減損リスクについては、株価下落に対して懸念はしているが、事業は堅調に推移しており、現時点において減損の兆候は無いとしている。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室